

「チャイナショック2.0」は解決できるか

津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家



「チャイナショック2.0」という言葉が人の口に上り始めて2年が経つ。「チャイナショック」が最初に騒がれたのは、2001年WTO加盟を果たした中国の輸出が急増して、先進国で「産業空洞化」「雇用喪失」が騒がれた頃だ。しかし、この時期の中国は原材料や部品、さらに国産できない製品などを旺盛に輸入したので、先進国は「ウィン・ウィン」を感じ取ることもできた。

「2.0」では、ハイテクで付加価値の高い中国の産業が急激に伸びているため、正面から競合する先進国の産業は強い脅威感を覚えている。また、今の中国はバブル崩壊によって深刻な不景気を経験しており、「国内で売れないので安値で海外に売る」デフレ輸出の傾向が顕著だ。

中国の輸出によって産業を脅かされているのは先進国だけではない。中国はローテク輸出も続けているので、途上国でも中国の安値輸出から自国産業を守るた

めにアンチダンピング措置の発動が相次いでいる。(図表1)

このように、今の中国は内需が不振で輸入が伸びず、強すぎる供給力による大量の輸出によって膨大な貿易黒字を記録しており、影響を受ける各国からは「近隣窮乏化政策だ」「失業とデフレの輸出だ」という批判が強まっている。ただ、これらの批判は一般に「中国のハイテク産業は政府の補助金によって強くなった」「それが中央政府の政策だ」という理解に立っているが、「補助金」の実態・全容がわからないので「見えない敵」を論難している印象がある。

中国政府は補助金によってハイテク産業を育成し、世界市場を席卷することを政策としているのだろうか。

確かに五カ年計画や全人代での政府報告を読むと「新質生産力の発展」や技術創新(革新)で伝統産業をグレードアップさせることを「経済発展の新しい動

図表1 各国が中国に対して採った貿易救済措置一覧(2024年～現在)

国・地域	時期	措置種別	対象品目・カテゴリー
EU (欧州連合)	2024年、2025年4月	AD、調達制限	ブリキ鋼板、建設機械。医療機器を調達対象から除外
	2024年10月	自動登録制度導入	AD・CVD調査時の輸入品自動登録(調査後に遡及課税)
	2024年: 21件調査開始	AD、調査多数	鋼シリンダー、合板、ろうそく、装飾紙等
パキスタン	2024年	AD/CVD	印刷用紙、粘着テープ、化学製品
米国	2024年5月、9月	関税引上げ(再設計)	ソーラーパネル、車載電池、鉄鋼、アルミ、医療機器に最大100%関税
ベトナム	2025年7月	AD	ホットロール鋼
タイ	2025年以降～	監視強化	トランシッジメント監視強化(実質的な輸入制限)
インド	2024年1月～	AD、SG	ホイールローダー、石膏タイル、産業用レーザー機械
	2024年6月、12月		除草剤、ソーラーガラス
	2025年6月		不可溶性硫黄、ビタミンAパルミテート等
	2025年4月		一部の鋼材
ブラジル	2024年3月～2025年6月	AD	プレバイント鋼板
	2025年6月		熱延鋼板
トルコ	2024年10月	AD	鉄鋼、光ファイバーケーブル、繊維製品等
	2024年8月～	AD(延長)	コンベヤベルト
南アフリカ	2024年	AD	中国製鋼材
世界全体 (割合)	2025年5月 (時点)	AD/CVD	全AD措置の33.6%、CVD措置の48.1%が中国を対象 (出所: World Trade Review)

AD: アンチダンピング、SG: セーフガード、CVD: 相殺関税 米相互関税は対象外
(まとめの出所: Chat GPT)

力（新動能）」にすることがうたわれ、伸ばすべき産業として半導体、AI、フィジカルAI、航空宇宙、バイオ医薬、未来エネルギー、量子技術などが並んでいる。半導体技術の開発など国家の焦眉の急の課題については、中央が直轄でファンド投資を推進することもある。併せて基礎研究の推進も中央政府の仕事だ。

だが、中央政府の役割はそこまで。産業振興の旗は振るが、実行部隊は主に各地の経済発展を任務とする地方政府なのだ。中国の産業政策は中央・地方の二層構造になっており、層と層の間で矛盾・不具合や葛藤がたくさん起きている。

この問題を巡って、去る7月二つの注目すべき文書が発表された。ひとつは中国の経済学者による論文、もうひとつは中国商務部が海外の批判にこたえて発表した反論書だ。

中国若手学者による注目論文

去る7月中国の若手学者二人が「中国のEV産業の台頭は地方政府と民営企業の合作だ」という趣旨の論文を発表して注目を浴びた^{注1}。要旨は以下のとおりだ。

中国の電気自動車（EV）ブームは主にトップダウン型（中央政府主導）の産業政策の結果であるという通説は誤解だ。1990年代以降の中国の自動車産業の歴史を検証すると、厳格な中央政府の規制と根強い国有企業（SOE）の存在により、ほとんどの地方政府は収益性の高い自動車合弁事業から締め出されていた。

これに対し、地方政府は地元民間メーカーと戦略的提携を結び、資本市場や政策の抜け穴、2008年以降の信用拡大を活用して、投資の誘致、産業の高度化、地域経済の多角化を図った。この提携関係が2015年以降の中国のEV急成長にきわめて重要な役割を果たした。

筆者は論文の言うとおりだと考える。もっと言えば、地方政府と有力な地元企業は、今や次のような「共存」関係によって強く結びついている。

（1）補助金以外にも360°全方位の支援策

地方政府の企業支援は西側が非難する「補助金」にとどまらない。工場建設に当たっては、用地、従業員の手配や許認可の便宜、低利融資の斡旋など360°の支援が行われる。安徽省合肥のEVや福建省寧徳の

リチウム電池のように、関連企業を集中立地させたインダストリアルチェーン構築を推進した地方もある。また、最近では有力ベンチャー企業を地元へ誘致するためのインセンティブとして官製ファンドの出資が多用されている。

（2）納税ノルマが値下げ競争を引き起こす

企業は支援されるだけの存在ではない。地方財政難のさなか、有力な地元企業には納税ノルマが課されている。課されるノルマは増値税（VAT）が中心のため、企業は利益を度外視してでも売上増を優先する経営を強いられる。しかし不景気で物が売れないので、企業は値下げしてでもノルマを達成しようと値下げに走る。ここ数年中国で問題化している「内巻値下げ競争」の大きな原因は、この納税ノルマだ。

（3）敗退企業も淘汰させない

競争に負けた企業が破綻すると税収減に見舞われる。これを嫌う地方政府は、そうならないように延命を支援して淘汰を邪魔する。中央政府が「小規模で後れた設備は淘汰する」方針を掲げる度に、地方政府は「そうはさせじ」と設備更新・拡張を助成するといった具合だ。

（4）企業・政府結合体同士が全国で競争し合う

中国ハイテク産業で激しい競争が行われているのは事実だが、それは企業同士の競争というより、各地の地元企業・地方政府結合体間の競争だ。一見すると、どこの国の地方政府も行っている地元産業振興だが、中国の政府がずば抜けた経済力、影響力を備えるがゆえに、地方政府の介入がさまざまなかたちで市場メカニズムを歪めており、中国の巨大さゆえに、その影響が世界中に及んでいる。

中央政府もこんな害悪を生むつもりで産業政策を始めた訳ではない。今年3月の全人代では地方政府の不適切な産業介入を抑制する方針を表明したが、実効が挙がるかは未知数だ^{注2}。後掲注3参照。

中国政府の反論書

海外で高まる批判に対して、去る7月中国商務部が多岐にわたる論点について反論する文書を公開した（「所謂『過剰生産能力』問題に対する中国の立場と主張」^{注2}）。ここで「過大な補助金が過剰生産能力を生む」という海外の批判に対しては、次のように反論している。

- ・米国も『インフレ削減法（IRA）』で巨額の補助金を出しているし、EUの『産業加速法案』は域外企業を排除している。
- ・中国はWTO規則を厳格に遵守し、地方政府の不適切な補助金を整理・清算したほか、透明性を確保している。
- ・中国の補助金は内外の企業へ等しく適用され、主にR&Dやグリーン転換、市場消費（家電・自動車の下取り等）に充てられている。

- ・中国の内需不足が過剰生産能力を引き起こしているという説は事実と反する。2013年～2024年の中国の経済成長に対する内需の平均寄与率は93%に達する。
- ・「サービス消費への構造変化（過去5年で1人当たりサービス支出は年平均8.5%増）」が無視されている。

この反論の最大の問題点は、地方政府が進める地元産業振興は無視して、中央政府が立案・実施する全国統一の補助金（EV導入補助、自動車・家電等の買い換え補助など）しか取り上げていない点にある。

また、「地方政府の不適切な補助金を整理・清算した」と言うが、中央政府が地方政府の不適切な市場介入を言挙げして問題視したのは先述した今年の全人代が初めてだし、ましてその成否は未知数だ^{注3}。

商務部の反論書は補助金以外の論点についても、海外からの批判に対する反論を掲載している。

「貿易黒字が巨額なのは内需に比べて生産能力が過剰だから」との批判に対して

- ・黒字は主に国内の総貯蓄と総投資の差額を反映している。英・米・日・独などの製造強国も長年大規模な黒字を維持してきた。

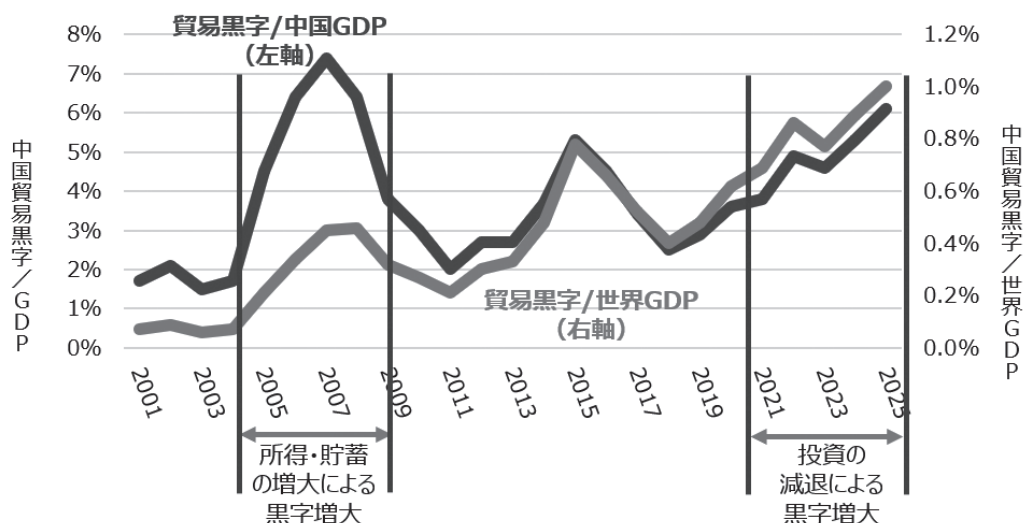
19世紀の英国、20世紀前半および大戦直後の米国が記録した巨大な貿易黒字は、いずれも当時経済が急速に成長して、所得、貯蓄が急激に増大したことが背景にあった。2000年代に騒がれた中国の「チャイナショック1.0」の時も同様だ。

しかし、今の中国は不動産と地方財政のバブルの崩壊によって、投資や消費が減退しているために黒字が増大している。

また、反論書は「中国の経済成長に対する内需の平均寄与率が高い」と言うが、国家統計局によれば、一昨年、昨年の純輸出のGDP貢献度は30.2%、32.7%ときわめて高かった。中国の最近の貿易黒字は世界GDPの1%規模にまで増大している（図表2）。第二次世界大戦直後、欧州やアジアの工業生産が急減していた時期の米国のそれに匹敵し、平時の今では放置が許されない規模である。この増大はバブル崩壊による投資・消費の減退が大きな原因なのだから、中国は消費を拡大するための構造改革を実行する責務がある。

商務部の反論書は、また次のような中国側の主張も載せている。

図表2 中国貿易黒字規模の推移（中国、世界のGDPとの比率）



出所：海関総署、国家統計局、世界銀行

中国産業の急速な発展の源泉は「イノベーション駆動」である

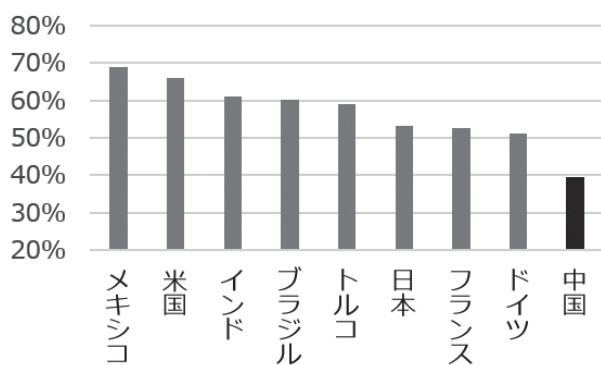
中国の産業競争力は政府補助金ではなく、長期にわたる高いR&D投資と技術蓄積によるものである。

- ①新エネルギー車（NEV）やリチウム電池などの強みは永年の研究開発の成果
- ②伝統産業の「グリーン化」「スマート化」も進展
- ③超大規模市場と産業生態系：14億の市場が製品の迅速な実証とスケール化（「0 から 1」「1 から N」）を可能にし、長三角（長江デルタ）や深圳などには強固なサプライチェーン網が形成されている
- ④中国の市場環境：世界で最も過酷といわれる競争を通じて企業の実力が磨かれている

最近の中国の各種グリーン、デジタル、ハイテク産業の発展には、確かに「イノベーション駆動」と呼べる側面があると思う。中国が改革開放以来、科学技術の振興、理工系教育の充実に営々と努力してきた結果、どの国も敵わないほど分厚くなった理工系人材が本領を発揮しつつある。

しかし、「だから黒字が増えるのは当然」とは言えない。中国が家計や民営企業にももっと富が配分される国であれば、ハイテク産業の隆盛に伴って輸出と同時に輸入も増大するはずだからだ。（図表 3）

図表 3 家計消費がGDPに占める割合



出所：中国国家統計局（23年）、OECD Data Explorer（23年、ただし伯は21年、印は22年）

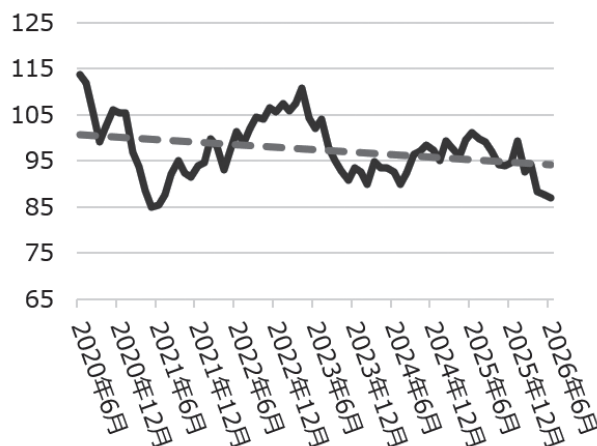
逆に、これだけ新興産業が興隆しているのに、中国の全就業者約 7 億2504万人（2025年末時点）の実に40%以上が不安定で保障も不十分な「靈活（フレキシブル）就業」に甘んじているのは何故か。

誰も得をしていない

仮に、チャイナショック2.0によって、独り中国は大儲けして豊かになっているというのなら、「自国ファースト」が政治の新しい世界標準になりつつある今の時流にかなっているかもしれない。

しかし、今の中国の輸出は安値すぎて、中国自身も儲けられていない。海関統計の輸出価格、輸入価格の変化から算出される交易条件（図表 4）をみると、不景気が深刻化した2023年以降の悪化がとくに顕著で、中国の富が海外に流出していることを示している。自国の労働者や家計への分配を犠牲にして、海外の消費者に補助金を出しているようなものだともいえる。

図表 4 中国の交易条件の推移



出所：Trading Economics "China Terms of Trade"

それならば、海外にとっては「自国生産を止めて中国からの輸入品を買い続ける」ほうが得なのか。

それを実験したのが2000年代以降の米国ラストベルト地帯だ。短期的にはイエスでも、そうして自国から産業が消え中国の供給に依存せざるを得なくなると、将来的に輸入国の経済が衰退してしまう。まして昨今の中国は、他国が中国の供給に依存するようになると、これを「経済的な武器」として使うことを躊躇わなくなったのだから、この「大樹」に寄りかかるのは、なおさら困難になった。

中国の過剰供給能力はグローバルイシューだ

中国の過剰供給能力問題は、中国の巨大さゆえに、二国間の通商交渉を束ねても解決できない問題だ。マクロ経済学的視点からすると、関係国のマクロ政策協

調が求められる。中国は消費を増やすために資源配分を官・産業・投資偏重型から民生・社会保障・消費重視型に転換する、同時に米国は財政赤字を減らし過剰消費を抑制するといった内容だ。中国でも家計への富の配分、社会保障の充実を叫ぶ専門家は増えている。

しかし、習近平政権の政策は依然として投資・産業（供給）振興偏重が改まる気配がない^{注4}。国務院は5月に農民工の社会保障差別を解消するための政策を発表したが、必要な財源手配に関する記述は乏しく、実効性には疑問符が付く^{注5}。

資源配分を官・産業・投資偏重型から民生・社会保障・消費重視型に転換することは、言わば「国のかたちを変える」「中国共産党のDNAを改変する」ような課題で、難易度がきわめて高いうえに即効性も無い。加えて、中国は「トランプ大統領が米国の過剰消費を改める努力をしないのに、中国だけが責務を履行せよと求められるのは不公平だし、不均衡改善の効果も期待できない」と言うだろう。

為替調整、輸出自主規制、中国の直接投資

もうひとつの解決策として、西側で求める声が高いのは為替調整（人民元切り上げ）だ。各国政府や海外の識者の多くが言及するが、中国は頑として受け入れないだろう。中国国民の間で「日本は米国が仕掛けたプラザ合意の罠に落ちて『失われた20年』の憂き目を見た」ことが半ば常識の如く信じられているからだ。仮に習近平政権が一定の合意をしようとしても、体制の内外から澎湃とした反対論が湧き起こるだろう。

残るは、輸出自主規制や中国企業による対外直接投資といった手法だ。根本解決には遠いが、やらないよりはマシな手法といえる。中国は既に鉄鋼やEVについては輸出自主規制的な措置を採り始めているので、「絶対拒否」という姿勢ではないだろうが、一方的に対中輸入制限が導入されれば、同等以上の威力のある報復措置を発動するだろう。

中国企業による海外直接投資はハイテク分野を中心に増加しているが、経済安全保障問題が絡むために受入国にその意思があるか否かが問われる。フランスのマクロン大統領は昨年FT紙にした投稿で「今や中国企業が欧州に投資して、雇用を創出し、技術を移転する番だ」と言い切ったが^{注6}、日本はなかなか踏み切れないだろう。

いずれにせよ、以上のような対策を協議し実行に移すには、中国も巻き込んだ国際協調の場が必要になるが、二国間ディールが好きなトランプ大統領が関心を

示す可能性は低い。EUは中国の過剰生産能力を「EU産業にとっての死活問題」だと考えて強い関心がある。それだけでなくこの秋には（中国を名指ししないが）新たなセーフガードや救済措置の導入を試みるという^{注7}。しかし、中国は早くも強力な対抗措置を用意して闘う構えだ。果たしてEU単騎で中国から十分な譲歩を引き出せるのだろうか。

暗い結論だが、「チャイナショック2.0」問題は解決が難しい。今後の世界では、一部のハイテク製品は中国ブランドが席捲する結果（太陽光パネルは既にそうなった）、および全体としては輸入国の輸入制限措置と中国の報復措置の打ち合いによって、保護貿易がさらにまん延する結果がない交ぜになっていくと思う。

注1: "The Rise of China's Electric Vehicle Industry: Strategic Alliances Between Local Governments and Private Capital" 陸風鳴オーストラリア国立大学准教授及び馬嘯北京大学政治系准教授の共著

<https://www.journals.uchicago.edu/doi/abs/10.1086/741394>

注2: 关于所谓“产能过剩”问题的中方立场 (2026年7月中国商务部 https://www.mofcom.gov.cn/syxfwb/art/2026/art_9484491de094b25bb54656fdef72a93.html)

注3: 3月の全人代政府活動報告が「全国統一大市場建設」の名のもとに、「地方政府による経済振興活動を『規範化』し、地方政府による企業誘致に関する奨励事項および禁止事項のリストを策定するとともに、税制優遇措置や財政補助金政策を『規範化』する」とうたった

注4: MITの黄亜生教授が歴年の公式文書を対象として、政府がどのような課題を重視しているかを「コンテンツ・サリエンシー分析 (CSA)」と呼ばれるテキスト分析手法を用いて分析したところ、供給側の課題（技術、産業の高度化、インフラ）はいずれも政府の関心の最上位に位置している一方、需要側の課題（雇用、所得、社会保障、戸籍制度改革）は、常に最下位に位置している結果が得られたと述べている。分析の対象としたのは、過去10年の全人代で国家発展改革委員会が報告する「昨年の国家経済社会計画の実施状況および来年度の国家経済社会計画案」。“China's K-shaped economy and its K-shaped Policy Regime — A world-class technology sector sitting on top of a weak economy - and a policy machinery to keep it that way” Yasheng Huang <https://yashenghuang.substack.com/p/chinas-k-shaped-economy-and-its-k>

注5: 国務院「居住地における基本的公共サービス制度の整備に関する実施意見」しかし、実施のために必要となる地方財源の総額を増やすとは書かれていない。そもそも本当に実施すれば習近平政権の金字塔になりうる政策が国務院の一通の通達なのは何故か？

注6: "We urgently need to rebalance EU-China relations" (FT 2025-12-17 <https://www.ft.com/content/c8fd1b0-7330-491e-a8b4-f4b29f6a3cd0>)

注7: "Paris and Berlin vow to align on tougher trade measures against China" (FT 2026-7-16 <https://www.ft.com/content/e8f185db-9b5c-4d0c-8e5e-e130483f151d?syn-25a6b1a6=1>)

(8月6日記)

